

佐賀大学経済学部経済学科

設置の趣旨等を記載した書類（本文）

目次

①	設置の趣旨及び必要性.....	2
②	学部・学科等の特色.....	14
③	大学、学部・学科等の名称及び学位の名称.....	15
④	教育課程の編成の考え方及び特色.....	16
⑤	教育方法、履修指導方法及び卒業要件.....	21
⑥	多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画	24
⑦	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画	24
⑧	取得可能な資格	24
⑨	入学者選抜の概要.....	25
⑩	教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色.....	26
⑪	研究の実施についての考え方、体制、取組.....	27
⑫	施設、設備等の整備計画.....	28
⑬	管理運営	28
⑭	自己点検・評価	29
⑮	情報の公表	29
⑯	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等.....	31
⑰	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制.....	31

① 設置の趣旨及び必要性

(1) 経済学部を改組する理由・必要性

佐賀大学は、佐賀大学憲章に掲げる「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」として、地域に根ざした社会貢献、教育、研究を推進し、地域活性化の中核拠点を目指している。この理念に基づき、令和2年4月1日「佐賀大学のこれから—ビジョン 2030—」【添付資料1】を策定し、第4期中期目標・中期計画の基盤とした。教育分野においては、「しなやかな知性と未知なる領域に踏み出す行動力を基盤に、多様な人々との協働を通して持続可能な社会を構築できる人材を育成する」という目標を掲げ、自律的な革新を進めてきた。

このビジョンに沿って、佐賀大学経済学部では、現行の「経済学科」、「経営学科」、「経済法学科」の3学科を融合し「経済学科」1学科とし、その中核に5つの「ユニット」を設けることとした。これにより、柔軟な教育体系を通じて、学生が自身の興味関心に応じた専門領域を主体的に選択・探究できる教育課程を構築するものである。ユニットとは『学びの単位』であり、学生は2年次以降、自身の進路や関心に応じて任意のユニットを選択して専門科目群を履修する。従来の学科固定制とは異なり、複数ユニットにまたがる履修も可能で、学生の興味の広がり柔軟に対応できる仕組みである。ユニットには、デジタルマネジメント、政策マネジメント、エリアマネジメント、マーケティングマネジメント、会計・ファイナンスマネジメントの5つを置き、1年次に幅広く基礎を修得した後、各学生が2年次以降に自らの関心に沿って選択を行う。これにより、一人ひとりがオーダーメイド型の専門深化を図れるとともに、各ユニットに対応した少人数制のゼミナール（プロジェクトマネジメント演習）を通じ、学生の主体的学習を支援する体制を整備するものである。

本改組の背景には、2040年に向けて日本社会が直面する劇的な就業構造の変化がある。経済産業省の「2040年の就業構造推計」【添付資料2】によれば、AIやロボットの利活用による省力化が進む一方で、職種や学歴、地域間での深刻な需給ミスマッチが生じると予測されている。

全国レベルでは、事務職において約437万人の大幅な余剰が生じる可能性が指摘されており、大卒・院卒の文系人材についても約80万人の余剰が生じると試算されている。対照的に、AI・ロボット等の利活用を担う専門人材は約339万人、理系の大卒・院卒人材は約123万人が不足すると予測されている。これは、従来の「文系・事務職」を中心とした教育課程のままでは、卒業生が将来的に需要の低い分野に偏り、社会の要請に応えられないリスクを示唆している。

特に佐賀県においては、2040年に事務職が約2.4万人余剰となる一方で、AI・ロボット利活用人材が約2.7万人不足し、理系学位保持者も大幅に不足するという地域特有のミスマッチが予測されている。佐賀県の国立大学として、地元の地域経済の持続性を確保するためには、余剰となる事務職の養成から脱却し、デジタル技術や専門知識を駆使して「製

造業 X (エックス)¹」や「アドバンスト・エッセンシャルサービス業²」を牽引できる高度専門人材を供給することが不可欠である。

平成 30 年 11 月に文部科学省中央教育審議会から答申された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」【添付資料 3】においては、「今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。（略）数理・データサイエンス等を基盤的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。」とされており、特に、人工知能（AI）などの技術革新が進んでいく中、新しい技術を使っていく側として、「AI には果たせない真に人が果たすべき役割を十分に考え、実行できる人材が必要となる」とされている。

令和 7 年 2 月の中央教育審議会の答申「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」【添付資料 4】においては、気候変動や AI の進展、少子化といった複雑な社会課題に対し、学際的・実践的な知の創出と社会課題への対応力を持つ人材の育成が強調されている。本改組において、経済学、経営学、法学に関する社会科学の基礎知識を横断的に学び、企業や公的機関などの社会課題の最前線を知る実務家等の講義や演習を通じて現実を認識し、その解決ツールとしてデータサイエンスを的確に活用できる人材を育成する本改組は、この答申の理念に合致するものである。

さらに、経団連が令和 7 年 2 月 18 日に発表した「2040 年を見据えた教育改革」【添付資料 5】においては、急速な人口減少・少子高齢化により労働力が不足する中で、持続的な成長を実現するためには、価値創造力の強化及び生産性向上が不可欠とされている。具体的には、AI・デジタル技術の急速な進歩により、単なる知識の蓄積だけではなく、その活用能力、創造性、論理的思考能力、課題発見・解決能力等が求められるようになっており、あらゆる産業・企業で AI・デジタルを使いこなす人材が不可欠となっていることから、それらの人材を育成する必要があるとされている。

佐賀県においても、令和 5 年 8 月に佐賀の目指す将来（10 年後）の姿を見据え、「佐賀県施策方針 2023」【添付資料 6】を発表、その中で佐賀県産業の人材育成等のため、教育分野の施策として、デジタル技術を活用し課題解決に向かう力の育成の取組、また、佐賀県の地域課題解決等のため、高等教育機関との連携事業を進めることとしている。

このように、日本では急速な少子化やデジタル技術の進展を背景として、データや情報が社会の中心的な価値を持つようになり、物理的資源や労働力に依存する経済モデルから、知識や情報を活用する新たな経済モデルへと移行している。このような社会変化に対応するためには、社会科学系学部においても教育内容を刷新し、学生がデータドリブンな意思決定

¹ 製造業 X (エックス)：GX や宇宙・バイオなどのフロンティア技術、および DX による「サービス化」を通じて社会を変革し、高付加価値化と新需要の創出をめざす製造業の姿

² アドバンスト・エッセンシャルサービス業：医療・介護・運輸・小売など生活に不可欠なサービス業において、省力化設備やデジタル技術を使いこなし、質の高い雇用と高い賃上げを実現する産業

を実践できる能力や、社会で活躍するための実践的なスキルを身に付けることが求められる。本改組により設置する経済学部経済学科では、経済学、経営学、法学の3つの社会科学を横断的に学ぶカリキュラムを編成し、高度化・複雑化する社会課題を単一の専門分野からではなく、多角的かつ解像度高く捉える能力を育成する。さらに、デジタル革命によって社会の重要な資源となった「データ」を収集・分析・活用し、データドリブンな視点から社会課題を把握・分析するとともに、その解決策を立案・実践するためのデータサイエンスの基礎力を養う。加えて、社会科学の知識とデータサイエンス・情報技術を結び付け、企業や自治体等において多様な専門人材をつなぐブリッジ人材としての資質を育成するとともに、多様なステークホルダーと協働しながら課題解決を推進できるプロジェクトマネジメント人材の育成を目指す。これにより、データを活用して社会課題を発見・分析し、多様な主体と連携しながら新たな価値を創出できる実践的人材を養成する。生成AIの進展は、事務職の需要をさらに押し下げる一方で、AIを補完的に活用して生産性を向上させることができる人材の価値を高める。経済学部は、理論に留まらず、こうした現代的なツールを駆使して実社会の課題解決に貢献する教育に重点を置く。

改組後の経済学部は、単なる知識の蓄積から、その活用能力、創造性、論理的思考能力の育成へと教育の軸足を移す。学生自らが主体的・自律的に学び、入学後に社会科学の基本を学んだ上でユニットを選択し、分野横断的に学ぶ体制は、学生一人一人の能力を最大限に高める「学修者本位の教育」を具現化するものである。

このように、本改組は、2040年に向けた労働需給の構造的変化を直視し、将来的に余剰となる職種の養成を抑制し、社会が真に必要とするAI利活用人材や高度マネジメント人材を育成しようとするものである。

さらに、佐賀大学では、第5期中期目標・中期計画に向けて、現行のビジョン「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」をさらに発展させた「実践智で未来を拓く—佐大ビジョン2040—」【添付資料7】を令和8年4月1日に策定した。新たなビジョンでは、「実践智」を軸に据え、教育分野において「教学相長と伸育による未来共創人材の育成」を掲げている。これは、地域を「学び」と「社会実装」の場として位置づけ、産官学民との対等な協働を通じて新たな社会的価値を創出する取組である。地域に根差しつつ世界に開かれた「地域未来共創大学」へと進化を遂げ、佐賀から日本、そして世界へと社会変革の輪を広げていくこととしており、本改組はこのビジョンを正に体現するものである。

これにより、経済学部は、これまで、佐賀県・福岡県を中心とする九州北部地域のみならず、日本全国に人材を供給してきたが、本改組により一層地方国立大学としての使命を果たし、地域のみならず、激動する新経済モデルにおける日本の発展に寄与することを確信するものである。

（２）養成する人材像

先述のとおり、国の方針、施策等を見据え、社会からの要請に応えるため、経済学部では、経済・経営・法理論を基礎学力として、社会科学の思考プロセス及びデータサイエンスの基礎力を着実に習得することにより、デジタル社会に対応する以下の人材を養成する。

- ①社会課題の解決に向け、データサイエンスを駆使し、戦略・政策を立案・実行できる能力を持ったプロジェクトマネジメント人材
- ②社会科学の思考プロセスを基にデータサイエンス基礎力を兼ね備えたプロジェクトマネジメント能力により、社会課題に解像度高く複眼的に対応できる人材

すなわち、経済・経営・法理論の基礎的知識と社会科学の思考プロセスを基に、データサイエンスの基礎力を用いて、社会課題を発見し解決するため、データを的確に分析・正しく判断するとともに、チームとして行動し解決に資する能力＝プロジェクトマネジメント力を持った人材を養成するものである。

（３）ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

佐賀大学では、基礎的及び専門的な知識と技能に基づいて課題を発見し解決する能力を培い、個人として生涯にわたって成長し、社会の持続的発展を支える人材を養成する。そのために、佐賀大学学士力を次のとおり位置づけている。

１．基礎的な知識と技能

- （１）市民社会の一員として共通に求められる基礎的な知識と技能

様々な学問分野（自然、文化、社会）における基本概念や思考方法を理解し、現代社会の諸問題を自らの力で合理的かつ論理的に推論し判断することができる。

- （２）市民社会の一員として思考し活動するための技能

- ① 日本語による文書と会話で他者の意思を的確に理解し、自らの意思を表現し、他者の理解を得ることができる。
- ② 英語を用いて知識を修得し、グローバル社会に向けて自らの考えを発信することができる。
- ③ 情報を収集し、その適正を判断し、適切に活用・管理することができる。

- （３）専門分野に必要とされる基礎的な知識・技能

専門分野について、基本概念や原理を理解して説明することができ、一般的に用いられている重要な技法に習熟している。

２．課題発見・解決能力

- （１）現代的課題を見出し、解決の方法を探る能力

現代社会における諸問題を多面的に考察し、その解決に役立つ情報を収集し分析することができる。

- （２）プロフェッショナルとして課題を発見し解決する能力

専門分野の課題を発見し、その解決に向けて専門分野の知識と技法を応用すること

ができる。

(3) 課題解決につながる協調性と指導力

課題解決のために、他者と協調・協働して行動でき、また、他者に方向性を示すことができる。

3. 個人と社会の持続的発展を支える力

(1) 多様な文化と価値観を理解し共生に向かう力

歴史や文化・伝統などの違いを踏まえて、平和な社会の実現のために、自己と同時に他者の立場に立って物事を考えることができ、また自然環境や社会的弱者に配慮することができる。

(2) 地域や社会への参画力と主体的に学び行動する力

地域や社会の様々な問題に関心を持ち、地域や社会における自らの役割を主体的に選択・決定し、課題に向けて、主体的に学び行動することができる。

(3) 高い倫理観と社会的責任感

高い倫理観によって社会生活で守るべき規範を遵守することができ、社会の健全な維持・発展に主体的に寄与する姿勢を身に付けている。

上記の佐賀大学学士力に基づき、経済学部では、以下のとおりディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定める。

ディプロマ・ポリシー

経済学部では、経済・経営・法理論を基礎学力として、社会科学の思考プロセス及びデータサイエンスの基礎力を着実に習得することにより、デジタル社会に対応する人材を養成する。

佐賀大学学士力を踏まえ、学生が身に付けるべき以下の具体的学習成果の達成を学位授与の方針とする。また、学則の定める卒業の認定の要件を満たしたものには、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学位を授与する。

1. 知識と技能

- (1) 文化・自然・現代社会と生活に関する授業科目を履修・修得し、自立した個人として生きるための素養を身につけている。
- (2) 情報の収集と考察、データの収集と分析、他者とのコミュニケーション、意見表明などに必要な基本的能力を有する。
- (3) 経済学・経営学・法学の諸分野についての知識を有し、社会課題の解決に向けての論理的な思考方法の構築のための基礎能力を有する。
- (4) 社会科学の思考プロセスをもとにデータサイエンスを駆使し、社会課題に解像度高く複眼的に対応できるプロジェクトマネジメント能力の基礎能力を有する。

2. 課題発見・問題解決能力

- (1) 経済学、経営学、法学の諸分野を総合的に学び、社会の諸事象を多面的に把握し考察できる。
- (2) 社会や経済に関する課題を発見し、その解決に向けてデータサイエンスとともに種々の専門知識を用いる能力を有する。
- (3) 他者と知識を共有し、データサイエンスに基づくエビデンスベースで課題に対する考え方や解決策を互いに検討しながら、協働してひとつにまとめていくことができる。

3. 個人と社会の発展を支える力

- (1) 社会や経済の諸問題に強い関心を維持し、自主的に学習を続ける力を有する。
- (2) 物事を解像度高く複眼的に捉え、環境や他者に配慮しつつ、プロジェクトマネジメント能力をもって社会や生活の向上に取り組む意欲と能力を有する。

カリキュラム・ポリシー

学位授与の方針を具現化するため、以下の方針の下に教育課程を編成、教育を実施する。

1. 教育課程の編成

- (1) 専門教育科目と教養教育科目を体系的・順次的に配置し、年間に履修可能な科目数の上限を設定し、4年間かけて履修するよう教育課程を編成する。

(2) 教養教育科目

① 基礎的な知識と技能の分野

市民社会の諸相を広い視点から認識できる能力を身に付けるために、文化・自然、現代社会と生活に関する授業科目（基本教養科目）を配置する。基本教養科目に関しては、社会科学系以外の自然科学や人文科学の科目も配置し、幅広い知識を修得するよう教育課程を編成する。コミュニケーションと情報処理の基礎的技能を身に付けるよう言語・情報リテラシーに関する授業科目（共通基礎科目）を初年次から配置する。

② 課題発見・解決能力の分野

現代的な課題を発見・探求し、問題解決につながる協調性と指導力を身につけるために、「大学入門科目Ⅰ」を必修、インターフェース科目を配置する。

③ 個人と社会の持続的発展を支える力

倫理観と責任感に基づいた社会への参画力を身につけ、多様な文化と価値観を理解し共生に向かう能力を養うために、インターフェース科目を配置する。

(3) 学部専門教育科目

① 基礎的な知識と技能の分野

経済学・経営学・法学の基本的知識を修得し、社会科学全般に対する理解を得るために「基本科目」「基礎科目」「社会課題演習」、「データサイエンス科目」を配置する。専門分野の基本的知識を修得し社会事象の基礎的分析能力を身に付けるために、「データ

ドリブン科目」「プロジェクトデザイン科目」を配置する。グローバル化に対応できる専門分野での情報収集・コミュニケーション能力を高めるために選択科目「外国語科目」「実践科目」「特殊講義」を配置する。

② 課題発見・解決能力の分野

現代社会の課題を発見・解決する能力を経済学・経営学・法学における専門分野の知識を修得し、各ユニットを通して身に付けるために、「社会課題演習」「データドリブン科目」「プロジェクトデザイン科目」「プロジェクトマネジメント演習」を配置する。他者と協調し問題解決を実行していく能力を身に付けるために、「社会課題演習」「プロジェクトマネジメント演習」「フィールド演習」を配置する。

③ 個人と社会の持続的発展を支える力

地域や社会への参画力と主体的に学び行動する力を身に付けるために、「社会課題演習」「データドリブン科目」「プロジェクトデザイン科目」「プロジェクトマネジメント演習」「フィールド演習」を配置する。

2. 教育の実施体制

- (1) 経済学部での教育は、学部教育委員会が企画、立案、点検、及び改善を行う。
- (2) 各授業科目の教育については、定められた人事方針のもと高度な専門性と教育力を有する教員を配置し、実施する。
- (3) 上記の教育課程の方針を徹底するため、教育委員を配置する。

3. 教育・指導の方法

- (1) 教育方法として、講義形式による授業と演習方式による授業、さらに、フィールド展開型の演習方式を組み合わせ、多様でバランスのとれた教育課程を実施する。
- (2) 演習では、少人数による知識や読解力の養成とともに、意見表明能力や問題発見・解決能力を養う授業を実施する

4. 学修成果の評価

- (1) 授業科目の学修成果は、各授業科目で設定されている到達目標の特性に応じて、筆記試験、レポート（論文）、発表、活動内容等に基づき評価する。
- (2) 授業科目の成績評価方法は、シラバスに明示する。
- (3) 成績評価は、次の成績評価基準表に基づき判定する。

評語 (評価)	評点	評価基準	可否判定	成績評定 (GP)
秀	90 点以上	学修到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を上げている。	合格	4

優	80 点以上 90 点未満	学修到達目標を十分に達成している。	合格	3
良	70 点以上 80 点未満	学修到達目標をおおむね達成している。		2
可	60 点以上 70 点未満	学修到達目標を最低限達成している。		1
不可	60 点未満	学修到達目標を達成していない。	不合格	0

※評点は 0 点から 100 点とする。

※上記により評価が難しい授業科目は、合又は不可の評語によって表し、合を合格とし、不可を不合格とする。

(4) 教育課程を通した学修成果は、ラーニング・ポートフォリオ、学士力項目の達成状況（ルーブリック評価等）及び各授業科目の成績を用いて総合的に評価する。

(5) 成績評価の結果は、評価分布等を使用して定期的に点検を行い、必要に応じて教育方法等の改善を行う。

(6) 教員は試験問題を保存・公開し、学生との面談の機会を設けて、成績評価に対する説明責任を果たす。

5. 以上のように編成された教育課程を修得することにより、経済学部では全ての学生が学士力を身につけることになる。

アドミッション・ポリシー

【求める学生像】

〔教育目的と入学後の学習に必要な能力や適性等〕

社会課題の解決に向け、データサイエンスを駆使し、戦略・政策を立案・実行できるプロジェクトマネジメントが必要になっています。経済学部では、課題発見・仮説設定・データ分析の枠組の構築ができるプロジェクトマネジメント能力を涵養します。そのために、経済学・経営学・法学の社会科学の理論、知識、教養からなる基礎学力とデータサイエンス基礎力を授け、社会課題に解像度高く複眼的に対応できる人材を育成することを教育の目的とします。その目的を達するためのカリキュラム編成、並びにそのために必要な入学時の能力や適性等及び入学志願者に求める高等学校等での学習の取り組みは以下の通りです。

カリキュラム編成	カリキュラムに適応するために必要な入学時の能力や適性等
教養教育科目（インターフェース科目を除く。）	文化・自然、現代社会と生活だけでなく、社会科学系以外の分野に関する幅広い知識を修得するために、高等学校で履修する幅広い教科や科目の知識や考え方を身に付けておくとともに、外国語科目（英語）を履修するための基本的な英語の学

	習力が必要です。
教養教育科目（インターフェース科目）	大学での「学び」と現代社会との接続を意識した問題発見能力や解決能力を修得するために、現代的な課題や事象に対する興味・関心だけでなく、学生同士のグループ学習やプレゼンテーションなどを含むアクティブ・ラーニングを積極的に行っていくための主体的な行動力や学習態度が必要です。
学部専門教育科目	経済学・経営学・法学の分野を総合的に学ぶとともに、データサイエンス基礎力に裏打ちされたプロジェクトマネジメント能力によって、社会課題を発見し、入学後に選択する各ユニットに関する必要な専門知識・技能を習得・活用し、各自が設定した社会課題に解像度高く複眼的に対応できる能力を修得するために、高等学校で履修する国語、数学、英語、理科、社会（地歴、歴史、公民）、情報といった幅広い教科・科目の基礎的理解だけでなく、資料、情報、データを読み解く力、自分の考えを論理的に展開し表現する力が不可欠です。また、専門分野での情報収集・データ分析・コミュニケーション能力を高めるための外国語科目を配置しているため、英文の資料を理解するための基本的な英語の学習力が必要です。さらに、少人数による演習を1年次から行うため、積極的に議論へ参加する態度や、周囲とのコミュニケーションを通じて、学習・研究活動を活性化できるような能力や姿勢を持っていることも重要です。

<入学志願者に求める高等学校等での学習の取組>

経済や社会で生起している問題を理解するためには幅広い基礎知識が必要です。さまざまな知識や情報をもとに自分なりの考えをまとめるためには、文章の読解力だけでなく、論理的に展開し記述する国語力が求められます。経済学や統計学、会計学を含むデータ分析には、数学的・統計学的な思考が必要な分野も含まれます。したがって、高等学校の教科書レベルの数学や情報学、理科の知識を十分に習得していることが重要です。専門高等学校から進学する場合には、普通科の科目だけでなく、商業科目等の基本的な知識と技能を習得しておくことが求められます。国際性が求められる現代においては、英語を中心とした外国語だけでなく、地理や歴史などの幅広い知識が国際経済や国際政治などの理解を深めるために必要です。社会問題への関心と情報収集能力も必要です。経済や経営、法律に関連する社会現象に目を向け、関心のあるテーマについては、図書館やインターネットなどを利用して自主的に調べる能力と習慣を身につけておくことは、入学後の学修にとって有益です。

上記のことに加え、自らの学習活動や取り組みなどを通して、経済学部の教育・研究活動

を活性化できる「主体的に学ぶ態度」を持った学生を歓迎します。

【入学者選抜の基本方針】

入学志願者の基本的人権を尊重し、公正かつ妥当な方法により多様な選抜を実施します。そして、以下に示す大学入学後の学習に必要な能力や適性等を多面的・総合的に判定し、合格者を決定します。

経済学部で実施する選抜方法の目的と概要は以下のとおりです。

選抜方法	目的と概要
一般選抜	入学の機会を広く保障するために、大学受験資格を有する全ての者を対象とし、「前期日程」と「後期日程」の入試区分により、入学者を選考します。
特別選抜	一般選抜では評価が難しい多様な能力や資質を有し、経済学部への志望動機が明確で意欲的な入学希望者を対象とし、「学校推薦型選抜Ⅰ」「総合型選抜Ⅱ」の入試区分により、入学者を選考します。
私費外国人留学生入試	外国人留学生に対する入学の機会を保障するために、私費外国人留学生を対象とし、入学者を選考します。

【入試で評価する入学後の学習に必要な能力や適性等】

- ① 高等学校で修得すべき幅広い教科・科目の知識・技能と、これらを踏まえた基本的な思考力・判断力
- ② 国内に限らずグローバルな視点で情報収集、情報発信できる英語の読解力と表現力
- ③ 専門分野の内容を学習するために必要な読解力、論理的思考力、分析力、考察力
- ④ 経済学部で学ぶために必要な基礎的な学力・学習力
- ⑤ 社会科学の思考プロセスをもとに、データサイエンスを駆使しながら、入学後に選択する各ユニットに関するの専門科目に関心があり、主体的に学び続けようとする意欲と態度
- ⑥ 高等学校入学以降の主体的な実績・活動
- ⑦ 自ら学びを深めようとする行動や姿勢を通して、経済学部の教育・研究活動を活性化できる可能性

入学後の学習に必要な能力や適性			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
学力３要素との対応			「知識・技能」 「思考力等」				「知識・技能」 「主体性等」		
選 抜 方	前期日程	共通テスト	67						
		個別テスト	○	33					

	特色加点							☆
後期日程	共通テスト	88						
	個別テスト	○		12				
	特色加点							☆
学校推薦型選抜Ⅰ	小論文	○		83				
	面接					◎		
	志望理由書					◎		
	推薦書	○				◎		
	調査書	○						
	基礎学力・学習力テスト				17			
	活動実績報告書（加点式）						☆	
総合型選抜Ⅱ	共通テスト	96						
	活動実績報告書						4	
	調査書	○						

i 数値は、各入試区分で評価する重み（総合点に対するおおよその各配点のウエイト[%]）

ii ◎は、点数化はしないが、段階評価するもの（合否、ABC など）

iii ○は、間接的に評価、又は内容を確認するもの

iv ☆は、加点評価

（４）３つのポリシーの関係性

経済学部でのディプロマ・ポリシーでは、経済学部では、経済・経営・法理論を基礎学力として、社会科学の思考プロセス及びデータサイエンスの基礎力を着実に習得することにより、デジタル社会に対応する人材を養成することを目的としている。これを踏まえて、教養教育科目、学部専門教育科目の基本科目及び基礎科目において修得する幅広い分野の知識を基礎力として、課題発見、設定、解決力につながる力を経済学部で設定している大学入門科目、インターフェース科目、学部専門教育科目を通じた教育プログラムを学修することで養い、所定の単位を修得したものに学位を授与することとしている。

この学位授与の方針を具現化するカリキュラム・ポリシーとして、社会科学分野の専門的な知識をもって活躍するため、(1)「基礎的な知識と技能」については、教養教育科目並びに学部専門教育科目の基本科目、基礎科目、社会課題演習、データサイエンス科目、データドリブン科目、プロジェクトデザイン科目、外国語科目、実践科目及び特殊講義科目、(2)「課題発見・解決能力」については、教養教育科目における大学入門科目Ⅰ、インターフェース科目並びに学部専門教育科目の社会課題演習、演習科目のうち「プロジェクトマネジメント演習」、「フィールド演習」、データドリブン科目及びプロジェクトデザイン科目、(3)「個人と社会の持続的発展を支える力」については、インターフェース科目並びに学部専門教育

科目の社会課題演習、演習科目のうち「プロジェクトマネジメント演習」、「フィールド演習」、データドリブン科目及びプロジェクトデザイン科目を配置し、それぞれの能力を養うこととしている。

上記の 2 つのポリシーに基づく教育課程への入学者に求められる学生像として、経済や社会で生起している問題を理解するため、高等学校で履修する国語、数学、英語、理科、社会（地歴、歴史、公民）、情報といった幅広い教科・科目の基礎的理解に加え、資料、情報、データを読み解く力及び自分の考えを論理的に展開し表現する力が必要である。また、専門分野での情報収集・データ分析・コミュニケーション能力を高めるための外国語科目を配置しているため、英文の資料を理解するための基本的な英語力も必要である。さらに、少人数による演習を 1 年次から行うため、積極的に議論へ参加する態度や、周囲とのコミュニケーションを通じて、学習・研究活動を活性化できるような能力や姿勢を持っていることも重要であり、経済学部教育・研究活動を活性化できる「主体的に学ぶ態度」をもった学生を求めている。【添付資料 8】

② 学部・学科等の特色

経済学部は、経済学、経営学、法学の3つの社会科学分野を横断的に学ぶことにより、社会課題を複数の社会科学知識基盤から複眼的に捉えられるよう教育を行うことが特色である。

専門教育科目は、基本科目、基礎科目、社会課題演習、データサイエンス科目、データドリブン科目、プロジェクトデザイン科目、実践科目、特殊講義科目、外国語科目及び演習科目に分類される。概ね学修順序はこの並びのとおりであるが、基本科目、基礎科目、社会課題演習は1年次科目として配置しているが、データサイエンス科目は1年次後期から、データドリブン科目、プロジェクトデザイン科目、実践科目、特殊講義科目、外国語科目及び演習科目は2年次以降、段階的かつ重層的に学習するカリキュラムとしている。1年次で基本科目、基礎科目、社会課題演習及びデータサイエンス科目の一部により、経済学、経営学、法学の及びデータサイエンスの基礎を学ぶ。併せて社会課題演習では、現在の社会課題を理論と現実から学び、グループ単位で自分の意見をまとめ発表することによりコミュニケーション能力を身に付けることを目的としている。2年次からゼミナールに所属し、ゼミナールに応じ、自らの志向・関心を持つ分野で専門的に学びを深めるため、以下の5つのユニットから最低1ユニットを選択（複数も可）することが特色であり、選択したユニット指定科目を修得することにより卒業となる。

・デジタルマネジメント

データサイエンスをツールに社会課題を可視化して分析し、解決策を提示できる能力を養う

・政策マネジメント

グローバル化、雇用問題、食料問題などマクロ経済分析の対象となる社会課題について、データを用いて理解・分析し、解決策を提示できる能力を養う

・エリアマネジメント

人口減少下のまちづくりなどの諸課題について、データを用いて理解・分析し、解決策を提示できる能力を養う

・マーケティングマネジメント

企業経営・マーケティングや起業などの課題について、データを用いて理解・分析し、解決策を提示できる能力を養う

・会計・ファイナンスマネジメント

社会課題を会計やファイナンスなどの知識を用いて理解・分析し、解決策を提示できる能力を養う

また、経済学部には、経済学系に所属する基幹教員を配置しており、経済学、経営学、法学の幅広い社会科学分野の科目を開講している。経済学、経営学、法学の3つの分野を専門とする教員により、社会科学分野の多様な領域の教育を実施することも特色となっている。

なお、入学定員は230名であり、既設学部から変更はない。

③ 大学、学部・学科等の名称及び学位の名称

本改組は、経済学、経営学及び法学の学びの融合を一層進め、社会課題を社会科学知識基盤から複眼的に捉えデータサイエンスを駆使し、戦略・政策を立案・実行できるプロジェクトマネジメント人材を養成するため、「経済学科」「経営学科」「経済法学科」の3学科を「経済学科」1学科に再編するものである。新たに学問分野を加える改組ではないため、改組に伴う学部名の変更は行わない。また、学位についても、既設の3学科とも学士（経済学）としていたことから変更は行わない。

改組後の教育研究領域全体を最も包括的に表現しうること、学部名称・学位との整合性及び学位との関連で社会とりわけ学生や受験生にとって分かりやすく誤解の生じないものとなるよう、経済学科とした。

これらのことから英語名称の変更も行わず、改組後の学部・学科の名称及び学位に付記する専攻分野の名称は、以下のとおりとする。

学部名称：経済学部	Faculty of Economics
学科名称：経済学科	Department of Economics
学位：学士（経済学）	Bachelor of Economics

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程の基本的な考え方

佐賀大学は、学生が自律的に学ぶ姿勢、問題発見能力、課題設定能力、課題解決・遂行能力を身につけることを目指している。経済学部では、これらの能力を基盤に、経済学、経営学、法学の社会科学の思考プロセスを基にデータサイエンス基礎力を兼ね備えたプロジェクトマネジメント能力により、社会課題に解像度高く複眼的に対応できる人材を養成することを目的としている。教養教育センターが提供する教養教育科目に加え、学部専門教育科目は、基本科目・基礎科目・社会課題演習・データサイエンス科目・データドリブン科目・プロジェクトデザイン科目・実践科目・特殊講義科目・外国語科目・演習科目の区分としている。1年次前学期から基本科目、1年次後学期から基礎科目、データサイエンス科目、社会課題演習を学ぶ。2年次前学期からプロジェクトデザイン科目及び外国語科目を学ぶとともに、進路や関心がある分野の指導教員が開講するゼミナールに所属し、ゼミナールに応じたユニットを選択する。2年次後学期からデータドリブン科目を学び、最低一つのユニットの修了に必要な科目の単位を習得することにより卒業とするカリキュラム設計としている。

(2) カリキュラム・ポリシー

①設置の趣旨及び必要性の(3)に記載のとおり、体系的な教育課程を編成している。

(3) 科目区分

1) 教養教育科目

教養教育科目の教育課程編成の方針は、学生に幅広い知識と視野を身につけさせると同時に専門課程の学修の基礎となる学問を習熟させることを目的とする。まず、大学入門科目、外国語科目、基本教養科目（自然科学と技術の分野、文化の分野、現代社会の分野）、インターフェース科目（環境、文化と共生、生活と科学、人間と社会、医療福祉と社会、地域・佐賀学）など社会科学の基礎となる自然科学や社会科学に関する学問を十分に修得させることで、学問の基礎知識を養う。次に、批判的思考力や問題解決能力を育成するためのディスカッションやプロジェクトベースの学習を導入する。また、グローバルな視点を持つ人材を育成するために、異文化理解や国際交流プログラムを積極的に取り入れる。さらに、情報リテラシー科目（講義及び演習）を履修させ、現代社会で必要とされる情報に関する能力を涵養する。これらの方針に基づき、1年次～2年次の学生に履修させることで、学生が自らの進路や関心に応じて柔軟に学びを深めることができる教育環境を整備する。

2) 学部専門教育科目

専門教育科目は、基本科目・基礎科目・社会課題演習・データサイエンス科目・デー

タドリブン科目・プロジェクトデザイン科目・実践科目・特殊講義科目・外国語科目・演習科目の科目群で構成されている。必修科目 42 単位、選択必修科目 28 単位、選択科目 24 単位である。

I. 基本科目

基本科目は、経済学・経営学・法学・会計学・統計学、経済数学の基本的知識を修得し、社会科学全般に対する理解を得るための土台となる科目群であり、全て必修科目として以下の内容で構成される。

1 年次：基本ミクロ経済学、基本マクロ経済学、基本統計学、基本簿記会計、基本経営学、基本法学、基本経済数学

II. 基礎科目

基礎科目は、社会科学の基礎知識を習得するための科目群であり、必修科目・選択科目で構成されており、必修科目は 1 年次後学期から履修する。

必修科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、プロジェクトマネジメント、マーケティング戦略

選択科目：日本経済論、経済学史、社会情報論、民法総則

III. 社会課題演習

社会課題演習は、実際の社会課題をテーマに「専門知識を用いたコミュニケーション能力の向上」と「他者に有効に伝えるための技術の向上」を目的として開講される 1 年次後学期の必修科目である。経済学×経営学×法学の融合に基づき、教員と公的機関や企業の実務者などから同じテーマの社会課題を聞き、グループの中で自らの考えを説明し合うものである。これを異なるテーマで 4 セット行うことにより自分で考え、自分でまとめて説明する基礎能力を養い、2 年次以降の学びやキャリアデザインにつなげることを目的としている。

IV. データサイエンス科目

データサイエンス科目は、社会科学の分析に必要となるデータリテラシー、数理的思考力に加え、定量データ（会計情報を含む。）を適切に理解・活用する能力を体系的に修得するための科目群である。これらの科目は、プログラミング、統計解析、調査設計、データの取得・整理・可視化など、実証的研究及び実務的分析の基盤となる知識・技能を段階的に身に付けることを目的としており、1 年次後期から 2 年次での履修を想定している。合計 6 単位の修得を卒業要件としている。特に、1 年生後学期の必修科目として、データサイエンス入門により基本的概念を理解し、社会調査論で実証研究の方法論を学び、経済データ分析実践において実データを用いた分析手法

の習得を図る。

必修科目：データサイエンス入門、社会調査論、経済データ分析実践

選択科目：経済・統計数学、数理統計学、会計学、統計学演習、計量経済学

V. データドリブン科目

データドリブン科目は、選択必修科目として配置し、データサイエンス科目で修得した知識・技能を発展させ、社会課題や経済・経営上の諸問題について、定量データ（経営・会計情報など）を活用し、データサイエンススキルに基づき高度に分析・解析する能力を育成するための科目群である。これらの科目は、実践的データ解析、データに基づく意思決定、政策・ビジネス課題の評価及び会計学等の応用的内容に重点を置き、原則として2年次後学期から3年次での履修を想定している。学生は各ユニットの特徴及び自身の関心領域に応じて科目を選択し、ユニットに応じて定められた科目の修得を行い一つ以上のユニットの取得を卒業要件としている。

VI. プロジェクトデザイン科目

プロジェクトデザイン科目は、選択必修科目であり、経済学・経営学・法学等の社会科学における基盤的な知識・理論を踏まえつつ、社会課題の対応や様々なプロジェクトについて、企画立案から遂行・検証に至る一連のプロセスを実践的に学ぶことを通じて、課題解決能力及びプロジェクトマネジメント能力を育成するための科目群である。これらの科目は2年次からの履修を想定しており、社会科学的知識を実社会の社会課題に結び付ける実践的能力の向上を図る。学生は各ユニットの特徴及び自身の関心領域に応じて科目を選択し、ユニットに応じて定められた科目の修得を行い一つ以上のユニットの取得を卒業要件としている。

VII. 実践科目

実践科目は、弁護士や民間企業の専門家などの講師を招き、社会の「実際」について学ぶ選択科目である。法務、経営、公共政策、行政、地域課題など、現場で求められる知識や実務的視点を直接学ぶことを目的としている。講義形式に加え、ケーススタディ、講師との対話、課題解決型学習（PBL）などを取り入れ、社会で即戦力として活躍できる実践的能力の涵養を図る。

VIII. 特殊講義科目

特殊講義科目は、国際交流実習や先端的テーマに関する講義など、多様な学修機会を提供する選択科目である。国内外の実務家・研究者による特別講義、国際的プログラム、地域連携科目など、通常科目では扱いにくい専門的・時事的内容を柔軟に取り扱うことにより、学生の学びの幅を広げ、学部教育の発展性を高めることを目的とし

ている。

Ⅸ. 外国語科目

外国語科目は、国際的なコミュニケーションを行うための基礎的語学運用能力を育成する科目群である。2年次より履修を想定し、英語を中心に、多文化理解と専門領域でのコミュニケーションを可能にする語学力の向上を図る。専門科目で扱う経済・経営・法制度に関連する英文資料の読解や発信にもつながる内容を含み、グローバル社会で活躍できる基礎力の形成を目指す。

Ⅹ. 演習科目

演習科目は、2年次から4年次にかけて段階的に学ぶ必修科目であり、少人数教育を通じて、主体的学修能力、専門的探究能力、論理的思考力及び表現力の育成を目的とする。2年次前学期よりゼミナールに所属し、指導教員の専門領域に基づいて文献講読、ディスカッション、調査研究を行う。3・4年次ではより高度な研究活動に取り組み、卒業研究の遂行につなげることにより、社会科学の知見を自律的に活用できる能力を涵養する。なお、必修科目のプロジェクトマネジメント演習に応じユニットの選択を行う。また、選択するプロジェクトマネジメント演習によっては、より外部組織と実践的な社会課題の対応を行うフィールド演習を履修する。

(4) 教育課程の編成の体系、カリキュラム・ポリシーと教育課程（各授業科目）の整合

経済学部のカリキュラム・ポリシーとして、経済学、経営学、法学の社会科学の思考プロセスを基にデータサイエンス基礎力を兼ね備えたプロジェクトマネジメント能力を身に付けていくこととしている。そのため、経済学、経営学、法学の科目を配置し、データサイエンスに関する基礎的能力及びコミュニケーション能力を身に付けるための専門的な科目を構成・配置する。また、学修者本位の教育を推進するため、学びの単位として5つのユニットを設けており、入学後の学修等を通じて卒業後の進路や関心のある分野を選択することとしている。1年次の社会科学の基本的学習を基に2年次から所属するゼミナールに応じ、自らの志向・関心を持つ分野で専門的に学びを深めるため、5つのユニットから最低1ユニットを選択(複数も可)することにより、定められた専門科目を学ぶカリキュラムとなっている。

段階性として、1年次は高校で学んだ知識をベースに大学入門科目、基本教養科目などといった教養教育科目でリベラル・アーツとしての幅を広げていくとともに、経済学、経営学、法学を中心とした基本科目として、基本ミクロ経済学、基本マクロ経済学、基本統計学、基本簿記会計、基本経営学、基本法学、基本経済数学を必修科目として配置することにより専門教育科目を理解するための土台を整えることとしている。1年次後学期には、必修科目である社会課題演習により、最新の社会課題について学問理論と現場の実態を理解し、自分の意見としてまとめ伝えるコミュニケーションスキルの基礎を身に付ける。1年次後学期からは、

基本科目での学習を基に社会科学の学びに必要な基礎科目として、ミクロ経済学、マクロ経済学、プロジェクトマネジメント、マーケティング戦略を必修科目で、日本経済論、経済学史、社会情報論、民法総則を選択科目として配置している。同じく1年次後期にデータや情報の価値を理解し、その収集、データクレンジング、プログラミング、分析の基礎を身に付けるデータサイエンス科目として、データサイエンス入門、社会調査論、経済データ分析実践を必修科目として設けている。これらの学びを基に2年次には、経済・統計数学、数理統計学、会計学、統計学演習、計量経済学を選択科目として配置し、選択したユニットが指定する科目を選択することとしている。このように、データサイエンス科目は1年次後期から、2年次以降は、選択したユニットに応じたデータドリブン科目、プロジェクトデザイン科目、実践科目、特殊講義科目、外国語科目及び演習科目を段階的かつ重層的に学習するカリキュラムとしている。

なお、カリキュラム・ポリシーと教育課程の関係については、カリキュラム・ポリシーの1. 教育課程の編成に記載しているところだが、詳細については、別添資料に記載のとおりである。【添付資料9】

⑤ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

各授業科目は、内容に応じて講義、演習、実験・実習及びそれらを組み合わせた授業形態で実施する。佐賀大学は、学生の主体的な学習を促すために全ての授業科目でアクティブ・ラーニングの要素を段階的に取り入れた教育を実施している。また、シラバスには毎週の授業に対応する自宅学習内容や演習課題を明記し、2単位の講義科目であれば、授業（30時間）＋自宅学習（60時間）＝90時間相当の学習時間を確保する。自宅学習の状況は、講義中の小テストやレポートの他に、Moodle や Teams 等の学修管理システム（LMS）を活用して確認する。実験・実習や演習では、定員 30 名を 5～6 名のグループに分け、個々の学生の習熟度を確認しながら少人数教育を実施する。

(2) 履修指導

佐賀大学では学習支援に関する以下の制度を設けている。

教務オリエンテーション

入学時のオリエンテーションでは、佐賀大学及び経済学部教育理念・目標やカリキュラムを、カリキュラムツリーやカリキュラムマップを用いて分かりやすく説明し、4年間の学習イメージに関する理解を促す。各年度の始めにも、教務担当教員によるオリエンテーションを実施し、当該年度の履修に関する注意を促す。

チューター制度

各学年 10～15 名の学生に対し、基幹教員 1 名をチューター教員として配置し、学期始めに個別面談を実施する。面談では、次項で説明するラーニング・ポートフォリオや、教学 IR データに基づく LAP を参照し、学修履歴や状況を確認しながら個別の学習指導を行う。チューター教員は、学習指導に限らず、必要に応じて学生の相談窓口として対応し、相談内容に応じて、各々の専門相談窓口に学生をつなげる。

ラーニング・ポートフォリオ、ラーニング・アナリティクス・プラットフォーム（LAP）

全学生は、学修状況の記録として各学期にラーニング・ポートフォリオを作成する。ラーニング・ポートフォリオは前述のチューター制度と連動しており、各学期開始時に前の学期の自己評価と当該学期の学習・行動目標を入力し、この内容に基づいてチューター面談を受ける。LAP は現時点での修得単位、GPA 推移、出席状況、学科内の成績分布などを経年で比較・分析できる佐賀大学独自の学修状況分析ツールで、自己評価やチューター面談の際に資料として活用される。

オフィスアワー

各教員は学期毎にオフィスアワーを定め、学生の質問や相談に対応する時間を確保している。各教員のオフィスアワーは、教務ガイダンス資料や各授業科目のシラバスにより学生に公開される。

GPA

授業科目の成績評価に 4～0 の Grade Point を付し、その Grade Point に各科目の単位数を乗じた合計を、履修した科目の総単位数で除した平均値を GPA として定めている。前述の LAP システムで、学生は自身の GPA、教員はチューター担当学生の GPA を確認することができる。

CAP 制度

単位制度の実質化に向けた履修登録の上限（CAP 制度）が設定されている。経済学部における 1 学期の履修登録上限単位数は学期毎に 28 単位、年間 48 単位としており、15 週間での学習量を十分に確保できるよう定めている。また、GPA が一定基準を超える成績優秀者に対しては上限を緩和し、学習意欲の高い学生にはより高度な学びを展開できるよう配慮している。

（３）演習

佐賀大学では、本学の学士課程で学習する学生が、卒業までに身に付ける能力を「佐賀大学 学士力」【添付資料 10】として定めている。演習は、学士力の完成に強く関与するものという認識の下で、経済学部での「専門的な知識と技能に基づく課題発見・解決能力の育成のための科目」の位置付けである、2 年次～4 年次の「プロジェクトマネジメント演習」「フィールド演習」がこれにあたる。

「プロジェクトマネジメント演習」は、少人数のグループ単位で社会課題の解決に取り組む。所属するゼミナールの指導教員の下、関心がある社会課題をテーマに、グループ又は個人で企画・調査・分析を行い、ゼミナールでのディスカッションを重ねながら成果をまとめ、研究発表や論文作成を行うものである。「フィールド演習」は、「プロジェクトマネジメント演習」の活動に関連して、特に外部機関である国・自治体や企業などの協力を得て、調査・分析・成果発表を行うものであり、データドリブンでプロジェクトマネジメント力を育むための実践型のフィールドワークである。

これら演習科目を通して佐賀大学学士力を完成させ、社会課題解決に資するプロジェクトマネジメント人材の育成を行う。

（４）卒業要件

経済学部の卒業要件は、所定の期間在学して所定の要件で教養教育科目は 30 単位以上、

かつ専門教育科目を 94 単位以上、合計 124 単位以上の修得とする。【添付資料 11】

(5) その他学びの幅を広げるための取組

佐賀大学は平成 19 年 12 月に設立された「大学コンソーシアム佐賀」に加盟しており、加盟大学である西九州大学、九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、放送大学佐賀学習センターと単位互換協定を締結し、各大学が提供可能な科目を共通教育科目として定めている。【添付資料 12】経済学部では、カテゴリが教養教育科目であるものは卒業要件科目である「基本教養科目」、カテゴリが専門教育科目であるものは「自由科目」として卒業要件外として扱う。また、入学前の既修得単位については個別に単位認定を行う。

⑥ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

佐賀大学では、佐賀大学学則第 18 条第 1 項に、授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとして規定されている。同条第 2 項において、前述の授業の方法以外に、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができることを規定している。

また、佐賀大学学則の下に定める「佐賀大学における多様なメディアを高度に利用して行う授業に関する要項」において、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外の場所で履修させる授業の実施方法について、必要な事項を定めている。【添付資料 13】

当該要項において、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室以外で行う授業科目を開講する場合は、多様なメディアの活用方法等を確認することとしている。

オンデマンドの講義においては、学生にはオンデマンド教材による学習後にリアクションペーパーやレポートの提出を求めることにより学習状況を確認するとともに、学生の質疑を集約し、教員は提出されたリアクションペーパーやレポートの添削指導を通して、質疑の応答や指導を行う。また、リアクションペーパーやレポートの内容を集約し、学生に周知することで、学生同士の意見交換の機会とする。同時かつ双方向にリアルタイムで行われるオンライン講義においては、質疑応答や学生同士の意見交換の機会を確保し、対面授業と同様の授業を実施する。

⑦ 企業実習（インターンシップを含む。）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

企業インターンシップは、北部九州に所在する国の機関や佐賀県をはじめとする自治体や企業の協力により実施予定の「フィールド演習」を通じて行う予定である。

プロジェクトマネジメント演習の発展的科目として位置づけられ、外部組織（企業・自治体・NPO など）との共同研究や調査活動を通じて、実社会の課題解決に取り組むことを目的としている。学生は、経済学・経営学・法学の視点を生かしながら、地域経済や組織運営、制度設計などに関する実践的プロジェクトを企画・実行する。現場でのフィールドワークを重視し、課題発見から成果発表までを一貫して経験することで、理論と実践を結びつける応用力と協働力を養う。なお、本演習はプロジェクトマネジメント演習に連動しており、卒業までに最大 4 単位の取得が可能である。

⑧ 取得可能な資格

経済学部で取得可能な資格は、高等学校教諭一種免許状（商業）である。

⑨ 入学者選抜の概要

(1) アドミッション・ポリシー

①設置の趣旨及び必要性(3)に記載のとおり、各入学者選抜方法と整合したポリシーを定めている。

(2) 選抜方法と募集人員

経済学部の入學試験ではアドミッション・ポリシーに相応しい人材を選抜するため、一般選抜のほかに学校推薦型選抜Ⅰ及び総合選抜型Ⅱを実施する。選抜方法としては、大学入学共通テスト、個別学力検査、調査書などを組み合わせて入学志願者の能力や資質を総合的に評価する。【添付資料14】

1) 選抜方法

【一般選抜】

① 前期日程

「知識・技能」「基礎的な思考力、判断力」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を、教科・科目に係る個別テストにより、「思考力・判断力・表現力」を総合的に判定するそれらの判定結果から入学者を選抜する。募集人員は110名とする。

② 後期日程

「知識・技能」「基礎的な思考力、判断力」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を、教科・科目に係る個別テストにより、「思考力・判断力・表現力」を総合的に判定する。募集人員は25名とする。

【特別選抜（学校推薦型選抜Ⅰ）】

大学入学共通テストを課さず、現役の高校生を対象に普通科及び商業系で、書類審査（調査書、推薦書等）、基礎学力・学習力テスト（英語）、小論文、面接試験及び資格・検定試験を評価し、それらの判定結果から入学者を選抜する。募集定員は、普通科35名、商業系35名の計70名とする。

【特別選抜（総合選抜型Ⅱ）】

「知識・技能」については、大学入学共通テストを利用して高等学校の教育課程の教科・科目に関する総合的な学力を判定する。書類審査では活動実績報告書・調査書により判定し、それらの判定結果から入学者を選抜する。募集人員は25名とする。

⑩ 教育研究実施組織等の編成の考え方及び特色

経済学部の人材養成の目的である社会科学分野においては、経済学、経営学、法学が融合することにより、包括的で複眼的な理解が可能となる。経済学部には、経済学系の教員を基幹教員として配置しており、経済学、経営学、法学の幅広い社会科学分野の科目を開講している。特に北部九州の国立大学のなかで、経済学部内に法学の教育・研究リソースを有する特徴のある学部である。また、国や自治体、企業など外部の専門家による講義を開設し、「生」の社会を知る機会を設けている。「生」の社会課題を知り、経済学、経営学、法学に渡る社会科学の知識及びデータサイエンスを駆使し、社会課題に対し複眼的な対応ができるマネジメント人材の育成を実現する教育体制の充実を図る編成としている。

経済学部は、国や地方自治体、企業等に対し、経済学、経営学、法学の幅広い社会科学の分野で助言・協力を行うなど佐賀県唯一の国立の高等教育機関として重要な貢献をしている。30人程度の教員組織で効率的な運営に努め、円滑な教育研究活動が行える体制とする。

なお、完成年度の教員組織の年齢構成は、40代から60代までの者で、職位とのバランスも良好である。

⑪ 研究の実施についての考え方、体制、取組

経済学部には、経済学、経営学、法学を専門とする多様な教員が所属し、社会課題を実践的・多面的に研究し、社会科学分野における真理を探究し、社会現象の解明、課題解決、理論や知見の創出などを行っている。

佐賀大学では、研究力の向上に向けた支援を行うとともに、佐賀県を中心とする産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化するため、リージョナル・イノベーションセンターを設置している。同センターには7名のURA (University Research Administrator) を配置し、研究活動の企画・マネジメント、研究資源の導入促進、研究成果の活用支援を通じて、研究者の活動を支え、研究戦略の立案、外部資金の獲得支援、産学連携の推進など、多岐にわたる業務を担当する。また、研究プロジェクトの進捗管理、成果の社会還元、研究倫理の遵守も含まれる。URA は、本学部を含む各学部・研究科と連携しながら、研究力の強化に貢献しており、引き続き、研究支援体制のさらなる充実を図る。

●URA 業務の一覧

○研究戦略推進業務

- ・ 学内研究情報の把握・分析
- ・ 企業情報の把握・分析
- ・ 科学技術政策情報等の分析
- ・ アウトリーチ活動
- ・ イベント関連
- ・ 知財関連
- ・ ベンチャー創出支援
- ・ 情報収集活動・ネットワーク構築活動

○産学連携推進業務

- ・ 共同研究・受託研究
- ・ 地域連携プロジェクト参画支援
- ・ 研究プロジェクト企画立案

○研究推進支援業務

- ・ 科研費申請支援
- ・ 競争的研究資金申請支援

⑫ 施設、設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

経済学部的主要な利用施設としては、佐賀大学本庄地区の経済学部 1 号館から 4 号館、教養教育 1・2 号館を使用する。その他、全学共用施設として、佐賀大学グラウンド（陸上競技場、サッカー場）、佐賀大学体育館、プール、テニスコートの他、佐賀大学附属図書館を共同利用する。

(2) 校舎等施設の整備計画

経済学部では講義、演習、実験・実習、研究指導などそれぞれの授業科目の内容に合わせて既設の講義室、演習室等を利用する。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

佐賀大学附属図書館本館では約 46 万冊の図書を所蔵している。うち社会科学関連分野（経済学、経営学、法学）の図書は約 47,000 冊を所蔵している。加えて、関連分野の図書資料を重点的に整備している。電子ジャーナルについては、約 25,000 タイトルを購読中であり、Scopus 等の文献データベースを利用して検索できる。またディスカバーサービスも利用でき、幅広い情報源から必要な学術情報を統一的に検索することも可能としている。館内にはラーニングコモンズとして、多目的学習スペースやグループ学習室等を設置しており、目的に応じて適切な設備が利用できる環境を提供している。なお、閲覧席数は 629 席配置している。

⑬ 管理運営

経済学部では、佐賀大学教授会規則及び佐賀大学経済学部教授会規程【添付資料 15】に則り、定例の教授会、必要に応じて臨時の教授会を開催し、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、当該事項を審議し、意見を述べるものとする。教授会構成員は、経済学部の運営に携わる専任教授であり、構成員の 3 分の 2 以上の出席がなければ、議事を開き、議決することができない。

- (1) 学部長候補者の選考に関する事項
- (2) 教員（非常勤講師を含む。）の配置要望に関する事項
- (3) 教育課程の編成に関する事項
- (4) 学生の入学、卒業及び課程の修了並びに学位の授与に関する事項
- (5) 学生の転学部及び転学科に関する事項
- (6) 学生の懲戒に関する事項

また、国立大学法人佐賀大学教員会議規程【添付資料 16】に則り、教授会の下に、基幹教員で構成する教育課程の編成に係る事項を審議する教員会議を置くことと規定されており、経済学部教授会の下に、本学部の基幹教員で構成される教員会議を置く。

⑭ 自己点検・評価

佐賀大学では、教育水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育及び研究並びに組織及び運営の状況について「自己点検・評価」を実施している。過去の自己点検・評価について「大学の評価」の Web ページにて公表している。

大学の評価（経済学部自己点検・評価を含む。）

<https://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/hyouka.htm>

佐賀大学における「自己点検・評価」に関し必要な事項は、国立大学法人佐賀大学評価の実施に関する規則に定めるところによる。

なお、本学は、平成 21 年度、平成 27 年度及び令和 3 年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構（現独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による「大学機関別認証評価」を受審し、「佐賀大学の教育研究等の総合的な状況は、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合している。判断の理由：大学評価基準を構成する 27 の基準をすべて満たしている。」との評価を受けており、自己評価書及び評価報告書を「大学評価」の Web ページ（上掲）にて公開している。

⑮ 情報の公表

佐賀大学では、インターネット上に公式ウェブサイト을設けており、大学の理念、中期目標・中期計画などの大学が目指している方向性を発信するとともに、学校教育法施行規則第 172 条の 2 に定めのある教育研究活動等の状況について、下記のとおり情報を公開している。

具体的な公表項目の内容等と公開しているウェブサイトアドレスは以下のとおりである。

ア 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

イ 教育研究上の基本組織に関すること

ウ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

エ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

ク 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

(ア～ケ : <https://www.saga-u.ac.jp/koukai/education.html>)

コ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

(a) 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（佐賀大学の教育方針について・学士力・3つの方針）

(<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/kyouikuhousin.html>)

(b) 佐賀大学規程集

(<https://kiteikanri2011.admin.saga-u.ac.jp/>)

(c) 学部・研究科の設置等に関する情報

(<https://www.saga-u.ac.jp/hyoka/setti/index.html>)

(d) 中期目標・中期計画に関する資料

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/mokuhyokeikaku.html>)

(e) 大学の評価に関する資料

- ・ 中期目標期間評価・年度評価に関する資料

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/nendojisseki.html>)

- ・ 自己点検・評価、認証評価等の評価に関する資料

(<https://www.saga-u.ac.jp/hyoka/gakugai/hyouka.htm>)

(f) 佐賀大学の取組（佐賀大 Press）

佐賀大学における各種活動の中で、特色ある事業や特にアピールしていく活動等について、その概要や実績等をわかりやすく紹介することを目的として公開している。

(<https://sagadaipress.saga-u.ac.jp/>)

佐賀大学は、大学院（専門職大学院を除く。）を置くため、上記ア～ケの項目に加えて、学校教育法施行規則第 172 条の 2 の第 3 項に規定する次の事項を以下のとおり公表している。

サ 研究科、専攻又は学生の履修上の区分ごとの、当該大学院に入学した者のうち標準修業年限以内に修了した者の占める割合その他学位授与の状況に関すること。

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/shuryosha.pdf>)

(<https://www.saga-u.ac.jp/koukai/wariai.pdf>)

シ 大学院設置基準第十四条の二第二項に規定する学位論文に係る評価に当たっての基準に関すること。

(<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/risyuu-tebiki.html>)

⑩ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

佐賀大学では、佐賀大学教育委員会において教育の質保証の実施、ファカルティ・ディベロップメント及び教育支援に関する事項を審議する。教育委員会には教育質保証専門委員会が置かれ、次に掲げる活動を行う。【添付資料 17】

ア 教育の質保証の実施に関する事項

イ 教員の資質の向上及び能力の開発に関する事項

ウ ティーチング・ポートフォリオ及び情報通信技術活用教育等の教育支援に関する事項

エ その他委員長が特に指示する事項

平成 25 年 3 月に制定された「佐賀大学学士課程における教育の質保証に関する方針」【添付資料 18】及び「佐賀大学学士課程における教育の内部質保証の推進に係るガイドライン」【添付資料 19】に従って、組織的に FD 活動に取り組んでいる。

また、全学的な取組に加え、経済学部においては、他学部又は学部等連係課程実施基本組織（学環）独自の FD 活動に参加する。

⑪ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

令和 6 年 4 月に創設した「佐賀大学ウェルビーイング創造センター」キャリア支援部門（以下「キャリア支援部門」）は、従前のキャリアセンターを発展させた組織であり、学修支援・キャリア支援・リカレント教育を一体的に行い、学生のウェルビーイングを高め、学生生活から就職まで抜けや漏れがないシームレスな支援を行っていくことを目的としている。

ア 教育課程内の取組について

1 年次開講「大学入門科目Ⅰ」の 2 コマにおいて、講義及び「社会人に学ぶ」として本学卒業生による講演を行い、キャリアデザインや働くことの意義、将来の仕事について考える機会を設けている。また、キャリアデザインの必要性や佐賀大学をとりまく環境、そして社会の最新の動向を知り、大学時代の学びと自分の将来について具体的に考える契機となるべく、教養教育科目「ライフデザインとセルフ・リーダーシップ」（前学期 2 単位）、「キャリアデザイン」（後学期 2 単位）を開講している。キャリア教育については今後も順次充実を図っていく。

イ 教育課程外の取組について

下記のような様々な取組を行うことにより、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う支援を行っている。

【就職指導体制及び就職担当教員の配置】

キャリア支援部門の管理運営や学生の就職に関する重要事項、合同企業説明会や個別会社説明会等キャリア支援部門が実施するイベントに関すること、キャリア教育の実施に関すること等を審議するキャリア支援部門会議が置かれ、キャリア支援部門長、キャリア支援部門専任教員、各学部就職委員長クラスの教員で構成されている。

その他、各学部に就職担当教員がおり、学生の就職指導に当たっている。

【就職ガイダンスの開催】

就職ガイダンスについては、就職活動の流れから始まり、企業研究、情報収集の仕方、インターンシップへの取組、エントリーシートの書き方、面接対策等、基本的には、多数の学生を対象に、講演方式で行うことが多いが、社会人としての基礎的なマナーや立ち居振る舞い、模擬面接・グループディスカッション等、演習を交えての支援も行っている。

【学内合同・個別会社説明会の実施】

学内での合同会社説明会、個別会社説明会の実施及び学外での大規模合同説明会への案内等を行っている。

【就職相談】

夏季休業期間中を除き、平日に常時1名以上の就職相談員を配置している。相談形式は、対面とオンラインで、原則として、各人40分、予約の上、一対一の個別相談である。相談員の構成は、キャリアコンサルタントや中小企業診断士、社会保険労務士、企業採用担当経験者等、経験豊富な専門の相談員によるアドバイスを受けることができるように体制を整えている。

【就職先の開拓】

キャリア支援部門・学生生活課教職員等が、企業との就職情報交流会等に参加し、採用やインターンシップに関する企業の相談窓口（企業向けオフィスアワー）を開設し、企業の人事担当者との交流や面談を通して就職先企業開拓に取り組んでいる。

【就職に関する広報活動】

学生のキャリア支援部門の認知度を向上させるため、ホームページに加え、各種情報をメールで発信する等、積極的な広報活動を行っている。企業に対しても毎年パンフレットを配布し、佐賀大学への理解と学生の採用を依頼している。さらには、キャリア支援部門公式Teamsの開設等、就職に関する広報の新たな取組を実施している。

【インターンシップの紹介】

インターンシップは、卒業後の進路を決定するにあたり自分の適性を確認することができ、また仕事・業界の理解を深め職業観を培う有効な手段であるため、積極的に学生に周知し、学生の就職活動を全面的に支援している。

【キャリア・アクセラレーションプログラム】

キャリア・アクセラレーションプログラムは、全学生を対象に、資格取得を目指す者や企業と深く連携する実践的なプロジェクトを提供し、キャリアデザインを加速・促進するためのプログラムである。自身のキャリアデザインやキャリアアップに高い意欲を持つ学生をターゲットとして、社会人基礎力やキャリアオーナーシップの育成、キャリアデザインの明確化を目指すことを目的に、企業と深く連携する実践的なプロジェクト等を実施している。